

2018年 九州の論点

九州経済調査協会 動向班

我が国経済はゆるやかな拡大傾向にあり、当会では2017年度の九州経済見通しを+1.6%pt上方修正し、3.5%と予測している。2018年、全国の景気は政府による一連の経済対策の効果が一巡するものの、引き続き我が国の潜在成長率をやや上回る経済成長が続くと予想される。そのうえで、九州の経済は、緩やかながらも拡大を続けると見込む。本稿では、2017年と2018年の九州の出来事を整理し、テーマ別に2018年九州論点をまとめた。

2017年の動き

2017年の九州での大きな出来事の1つは、7月5日から6日にかけて、福岡県筑後地域及び大分県日田玖珠地域を中心とする九州北部で発生した集中豪雨（九州北部豪雨）である。全国的に例がない24時間1,000ミリもの豪雨に襲われた。浸水、土砂崩れなどの被害により、多くの人命が失われるとともに、未だ多くの住宅等が毀損している状態で、1日も早い復旧・復興を祈るばかりである。

2017年は「人材不足」が大きな話題となった。当会の2017年版九州経済白書では「人材枯渇時代を生き抜く地域戦略」をテーマとしたが、あらゆる業界で人手不足問題が顕在化した1年であった。過重労働の削減や生産性の向上をめざし、外食産業や小売業などで営業時間の短縮が導入される事例が増えており、ロイヤルホストでは、2017年2月より全店舗で24時間営業を廃止している。

観光面では、外国人入国者数が393万人（1～10月）となり、6年連続で過去最高を記録した。2017年7月9日には「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録が決定された。先の5月、一部で再考が促されたが最終的には日本側が示していた8つの構成資産全てが登録された。沖ノ島が、4世紀から1,600年の長きにわたり聖地として存在し続けたことで、奉獻品そのものや、それがどのように拝まれてきたかを示す「原型」と「変遷」が手つかずで遺されてきたことが、最大の評価ポイントとなった。

スポーツ面では、福岡ソフトバンクホークスが、2年ぶりとなるリーグ優勝、さらに日本シリーズでも2年ぶり8度目の日本一となった。また、サッカーでは、V・ファーレン長崎が、J2リーグの2位となり、2018年からJ1に昇格することが決まるなどプロスポーツが盛り上がった1年だった。

2018年の動き

2018年は、熊本地震からの「創造的復興」をオール九州で支援していくとともに、2017年に大型自然災害で被災した地域への支援が引き続き求められる。また、今後の大災害に備え、九州の横軸・縦軸の交通網、インフラの整備を着実に進めるとともに、自治体や企業の危機管理対策の見直し強化が必要になる。

2018年は、九州各地の県庁所在都市を中心に大型の再開発プロジェクトの動きが活発になる。とくに動きが活発なのは、福岡市と長崎市である。福岡市はホークスタウンモール跡地や天神の旧大名小学校跡地、九州大学箱崎キャンパス跡地などが挙げられる。長崎市は2017年度中に移転が完了する長崎県庁の跡地利用に加えて、中心市街地である新大工町地区の再開発も2018年より始まる。JR長崎駅西側地区では、大型MICE複合施設の再開発が計画されている。

産業面においては、「人手不足」への対応にさらに注目が集まるだろう。近年、為替レートの円安安定や人件費の高騰などを理由に、製造業では、海外生産拠点からの国内回帰の事例が増えているが、この人手不足が足かせになる可能性もある。人手不足により廃業する企業が増加すると見込まれるなか、人手確保のための経営戦略・雇用環境整備や省人力化投資の拡大がキーワードとなる。

観光客については、引き続きインバウンドの拡大が見込まれる。とくに、この流れに乗って沖縄県の観光客数は900万人を超え、ついにハワイを超える水準になるとみられる。またインバウンドの九州の玄関口となる福岡空港において、滑走路増設計画が2009年に決定しており、民間事業者が運営権を買い取るコンセッション方式が導入され、2018年はついに優先交渉者が決定する。また、熊本空港においても募集が開始さ